

平成29年度6月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1.	重要課題への対応強化	413,734
	(1)経済・雇用対策の推進	131,544
1	◎ えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト事業(10事業)	111,544
	<p>正社員雇用創出効果が大きいものづくり関連産業を対象に「えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト」を展開し、地域の良質な雇用の創出を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 雇用創出数 258人(うち29年度50人) 事業期間 29~31年度 負担区分 国8/10 県2/10 	
2	えひめ地域活性化雇用創造プロジェクト推進費(経済労働部 労政雇用課)	5,517
	<ul style="list-style-type: none"> えひめ地域活性化雇用創造協議会の運営(年2回) <ul style="list-style-type: none"> 構成 県、経済団体、労働者団体、大学、金融機関 など プロジェクトマネージャー(1人)、プロジェクト推進員(1人)の設置 正社員雇用促進セミナーの開催(年1回) 	
3	輸出用加工食品等競争力強化事業費(経済労働部 産業政策課)	19,028
	<p>加工食品等の海外展開を推進するため、県内企業の取組状況に応じた商品開発等を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品開発・改良等補助事業 <ul style="list-style-type: none"> フロントランナー企業育成事業 <ul style="list-style-type: none"> 対象 輸出実績があり課題が克服できれば大きな成約に至る可能性のある 県内食品製造企業2社 チャレンジ企業発掘事業 <ul style="list-style-type: none"> 対象 新たに輸出に取り組む県内食品製造企業3社 輸出企業フォローアップ事業 <ul style="list-style-type: none"> 内容 競争力強化アドバイザー(1人)の設置 委託先 県地域貿易振興協議会 開発・改良商品の国内展示会出展等への支援 	
4	高機能素材活用産業創出プロジェクト推進事業費(経済労働部 産業創出課)	6,421
	<p>高機能素材メーカーが県内に立地していることを生かし、炭素繊維等を活用した新製品開発等に取り組むものづくり企業の創出・集積化を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 高機能素材メーカーと県内ものづくり企業とのマッチング及び新製品開発の促進 <ul style="list-style-type: none"> 内容 コーディネーター(1人)、研究開発アドバイザー(1人)の設置 委託先 県中小企業団体中央会 実用レベルの成形加工実習による技術人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> 委託先 (公財)えひめ東予産業創造センター 	

5 愛媛の酒海外商品力強化事業費(経済労働部 経営支援課) 8, 560

県内酒造メーカーの海外向け商品の商品力強化を図るため、商品デザインや企業イメージの向上に向けたワークショップを開催する。

- ワークショップの開催(年2回)
 - 対象 県内酒造メーカー42社
 - 内容 海外向けのデザイン企画に関するノウハウ など
- 企画デザイン会社と連携した商品力強化
 - 対象 県内酒造メーカー4社
 - 内容 商品ラベル、パッケージ、商品名等の開発・改良
- 商品力強化・販路開拓推進員(1人)の設置
- 委託先 県酒造協同組合

6 機能性食品等開発促進・販路開拓事業費(経済労働部 産業創出課) 6, 841

食品素材の販路開拓を図るため、機能性表示食品の開発支援や機能性食品素材の情報発信・販路開拓支援を行う。

- 機能性表示食品開発ワンストップ相談窓口の設置
 - 内容 コーディネーター(1人)の設置、専門家派遣
 - 場所 県食品産業技術センター
- 機能性食品素材に関するセミナー・大手メーカーとのマッチング交流会の開催
 - 時期 29年11月
 - 場所 テクノプラザ愛媛
- 首都圏大型展示会への出展
 - 健康博覧会2018(東京ビッグサイト)
 - 時期 30年1~2月

7 ものづくり企業業務拡大支援事業費(経済労働部 産業政策課) 23, 908

ものづくり企業の収益構造の転換と雇用促進を図るため、JICA事業を活用した海外進出支援や専門業種に特化した営業を行う。

- ものづくり企業海外進出支援事業
 - 開発コンサルティング会社と「スゴ技」企業とのマッチング商談会の開催
 - 時期 30年2月
 - 場所 松山市
 - 在日大使館・領事館への売込み
- ものづくり企業営業強化事業
 - 国内専門展示会への出展
 - 建築・建材展(東京ビッグサイト)、次世代農業EXPO(幕張メッセ)
 - 大手企業との専門分野個別商談会の開催(東京都)

8 農商工連携開発商品販売強化事業費(経済労働部 産業創出課) 19, 807

首都圏の大型展示会に出展した企業等の営業力の強化や販路開拓を支援するため、人材育成セミナーや首都圏への専門家の配置等を行う。

- 農商工連携開発商品ブランド化人材育成事業
 - ブランド化セミナーの開催(年1回)
 - 商談力・商品ブラッシュアップ力向上セミナーの開催(年4回)
- 首都圏鉄道駅構内等PR・テストマーケティング事業
 - 時期 29年11月、30年2月
- 首都圏への常設ショールームの設置
 - 期間 29年9月~30年2月
- バイヤーマッチング商談会の開催(年3回)
- 販路開拓コーディネーター(1人)、首都圏等販路開拓アドバイザー(1人)の設置
- 販売支援用PR動画の作成

9 ヘルスケア産業育成支援事業費(経済労働部 産業創出課) 4, 798

県内企業の医療・福祉・介護分野への参入を支援するため、研修会の開催や展示会への出展支援等を行う。

- ヘルスケア産業参入のための研修会の開催(年4回)
- 製品開発のためのコーディネーター(1人)の設置
- ヘルスケア産業関連展示会への出展
 - メディカルジャパン(インテックス大阪)
 - 時期 30年2月
 - 委託先 (公財)えひめ産業振興財団

10 地場産業ブランディング支援事業費(経済労働部 経営支援課) 5, 464

地場産業関連企業の企業ブランド力を高めるため、商品企画から販路開拓、プロモーションまでを管理できる企業人材の育成を支援する。

- 企業ブランディング人材育成ワークショップの開催(年4回)
 - 対象 県内の地場産業関連企業5社程度
 - 内容 プライベートブランド商品の改良及び企業ブランドの向上
- ブランド開発支援員(1人)の設置
- テストマーケティングの実施(出展企業が全額負担)

11 雇用促進・人材育成支援事業費(経済労働部 労政雇用課) 11, 200

ものづくり企業における人材の育成・確保、職場定着を図るため、企業が実施する新規雇用者への人材育成研修を支援する。

- 実施主体 ものづくり企業
- 雇用者数 20人(1企業当たり3人以内)
- 研修期間 1~6か月
- 補助対象 ハローワーク等を通じて新規雇用した正社員の給与、研修経費(企業が1/2負担)

12 ○ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業費(経済労働部 経営支援課) 20, 000 (45,706)

都市部との連携や働き方改革など地方創生を深化させる取組みを促進し、プロフェッショナル人材の活用を進めることで、県内中小企業の経営革新を図る。

- サブマネージャー(1人)の設置
 - 業務 都市部大企業等との人材交流
 - 地方創生施策実践企業等の人材ニーズの発掘
 - 啓発セミナーの開催(年1回) など
- 委託先 (公財)えひめ産業振興財団
- 負担区分 国10/10

(2) 自転車新文化の普及拡大 3, 241

13 ◎ 台湾サイクリング交流推進事業費(企画振興部 総合政策課) 3, 241

台湾からの訪問団による四国一周サイクリングツアーに合わせ、本県を発着点とする四国一周サイクリングの情報発信を行い、サイクルツーリズムによる相互交流と誘客促進を図る。

- 台湾からの四国一周サイクリング訪問団との交流
 - 時期 29年7月上旬
 - 訪問団 30人程度(台湾サイクリング関係者、自転車関連企業・メディア関係者 など)
 - 内容
 - スタート・ゴールセレモニーの開催
 - 歓迎レセプションの開催
 - 四国一周サイクリングのPR素材の制作
 - エイドポイントの設置によるサポート など

- 14 ○ スーパープロフェッショナルハイスクール推進事業費(教育委員会 高校教育課) 8, 103 (12,072)

社会の第一線で活躍する専門的職業人を育成するため、地域と連携した実践的な研究等を推進する。

対象校 宇和島水産高等学校

事業期間 29～31年度

事業内容

製造食品の対米輸出体制の構築、産学官連携による製品開発

国内外での販売実習、運営指導委員会の開催(年2回) など

負担区分 国10/10

- 15 ◎ 民活運動部活動支援事業費(教育委員会 保健体育課) 7, 000

運動部活動指導の充実と教員の負担軽減を図るため、部活動指導員の配置や民間団体等との連携による新たな部活動指導体制の構築に向けた実践研究を行う。

検討委員会の開催(年2回)

構成 13人(学識経験者、県体育協会、競技団体 など)

部活動指導員の配置

対象者 県体育協会又は民間クラブの指導者

配置先 中学校・高等学校5校(各1人)

期間 29年7月～30年1月

民間団体等との連携

県内プロスポーツ選手による技術的指導

栄養士やスポーツトレーナーによる研修会の開催 など

指導者研修会の開催(年4回)

負担区分 国10/10

- 16 ◎ 教職員業務改善モデル事業費(教育委員会 義務教育課) 7, 703

教員が子どもと向き合う時間を確保するため、重点モデル地域を指定し、小中学校現場における一体的・総合的な業務改善の推進を図る。

重点モデル地域

指定地域 新居浜市、西条市

内容 勤務実態の把握・時間管理の徹底、業務改善ポリシーの策定
マネジメント強化等研修の実施、専門スタッフの学校配置・派遣
有資格者によるコンサルティングの実施 など

運営委員会の開催(年3回)

構成 17人(県、新居浜市、西条市、学識経験者)

成果報告会の開催(年1回)

負担区分 国10/10

- 17 ◎ 介護職員処遇改善特別支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 7, 074

介護サービス事業所に対し、介護報酬の介護職員処遇改善加算の取得に関する助言等を行うことにより、介護職員の処遇改善を促進する。

セミナーの開催(東・中・南予各1回)

時期 29年8月

社会保険労務士による相談支援

時期 29年8月～30年3月

対象 80事業所

負担区分 国10/10

18 公共交通施設バリアフリー化支援事業費(企画振興部 交通対策課)
4, 666

障がい者や高齢者等が公共交通機関を円滑に利用できるよう、JR新居浜駅のバリアフリー化に要する経費の一部を補助する。

実施主体	四国旅客鉄道(株)
対象設備	JR新居浜駅(LED発車時刻標・制御装置、音響音声装置 など)
事業期間	29年6～9月
負担区分	県1/6(国1/3 市1/6 事業者1/3)

19 ○ 自動車保有手続ワンストップサービスシステム整備事業費(総務部 税務課)
20, 024 (23,885)

自動車保有手続をオンラインにより一括申請できるシステムを導入するため、都道府県税共同利用化システム等との連携に必要なシステム整備を行う。

整備期間	29年7月～30年12月
運用開始	31年1月

20 衆議院議員選挙費(総務部 市町振興課) 224, 379

事由発生日	29年3月17日
選挙期日	29年10月22日
定数	第3区 1人
負担区分	国10/10

2. 公共事業の追加による県内景気の下支え

5, 655, 738

21	○ 道路橋りょう新設改良費(土木部 道路維持課)	2, 722, 548	(14,891,963)
	<ul style="list-style-type: none"> 橋りょう補修事業費 1,847,395千円 新居浜土居線(四国中央市)耐震補強 など 193か所 (国5.775/10・5/10 県4.225/10・5/10) 災害防除事業費 867,443千円 湯山高縄北条線(松山市)法面工 など 53か所 (国5.775/10・5/10 県4.225/10・5/10) 交通安全施設等整備事業費 7,710千円 国道197号(西予市)トンネル非常用設備 (国5.775/10 県4.225/10) 		
22	○ 河川改良費(土木部 河川課)	340, 802	(1,158,757)
	<ul style="list-style-type: none"> 河川改修費 肱川(大洲市)県道橋附帯工 など 10か所 (国1/2 県1/2) 		
23	河川堤防緊急改築事業費(土木部 河川課)	90, 692	(769,640)
	<ul style="list-style-type: none"> 中山川(西条市)堤防補強 など 3か所 (国1/2 県1/2) 		
24	○ 海岸保全費(土木部 港湾海岸課)	342, 360	(1,201,522)
	<ul style="list-style-type: none"> 海岸保全施設整備事業費 沢津海岸(新居浜市)護岸工 など 4か所 (国5.5/10・1/2 他1/6・0 県2/6・4.5/10・1/2) 		
25	○ 砂防費(土木部 砂防課)	881, 287	(4,305,317)
	<ul style="list-style-type: none"> 通常砂防事業費 415,790千円 大内野川(砥部町)砂防堰堤工 など 27か所 (国1/2 県1/2) 地すべり対策事業費 91,813千円 津羽井地区(八幡浜市)水路工 など 6か所 (国1/2 県1/2) 急傾斜地崩壊対策事業費 373,684千円 仁江地区(今治市)擁壁工 など 28か所 (国45/100・40/100 他1.8/100 県53.2/100・58.2/100) 		
26	○ 港湾建設費(土木部 港湾海岸課)	292, 801	(807,777)
	<ul style="list-style-type: none"> 港湾整備事業費 宇和島港(宇和島市)物揚場 など 8か所 (国1/2・4/10・1/3 他1/6・2/10・2/9 県1/3・4/10・4/9) 		
27	JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)	120, 611	(4,269,679)
	<ul style="list-style-type: none"> JR松山駅付近連続立体交差事業 <ul style="list-style-type: none"> 実施期間 21~36年度 事業内容 車両基地停車場設備工事 負担区分 国5.775/10 松山市1/8 県2.975/10 		

28	○ 街路事業費(土木部 都市整備課)	682, 685	(1,759,126)
	┌ 都市計画街路事業費 余戸北吉田線(松山市) など 5か所 (国5.775/10 他0.8/10 県3.425/10)		
29	総合運動公園施設整備費(土木部 都市整備課)	10, 527	(68,421)
	┌ 北部丘陵地遊歩道整備 (国1/2 県1/2)		
30	○ 南予レクリエーション都市公園施設整備費(土木部 都市整備課)	127, 395	(203,184)
	┌ 1号公園 休憩所更新 など 11か所 (国1/2 県1/2)		
31	農用地高度利用基盤整備事業費(農林水産部 農地整備課)	26, 526	(163,407)
	┌ 実施箇所 榎の川地区(久万高原町)農業用排水施設整備 など 4か所 補助率 国55/100・50/100 県5/100		
32	○ 沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課)	17, 504	
	┌ 事業主体 今治市 実施主体 桜井漁協 事業内容 製氷機の更新整備 補助率 国1/2		